



Title	階級・階層研究における「機会の平等」概念についての考察
Author(s)	長松, 奈美江
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2009, 35, p. 313-332
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/11142
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

階級・階層研究における「機会の平等」概念についての考察

長松 奈美江

目 次

1. はじめに
2. 「機会の平等」＝「完全移動」という価値
3. 「機会の平等」＝「完全移動」の望ましさ
4. 「機会の平等」＝「完全移動」の前提
5. おわりに

階級・階層研究における「機会の平等」概念についての考察

長松 奈美江

1. はじめに

階級・階層研究は、職業、学歴、所得などに関連する、様々な社会的・経済的資源の不平等分配をもたらす社会の構造や過程を、明らかにしてきた。これらの研究が対象とする問題領域は、暗黙的に、あるいは明示的に、価値判断を伴うといえる。階級・階層研究が対象とする資源は、多くの人にとって望ましいと考えられる希少な資源である。そのような資源が「どのように不平等に分配されているか」を問うとき、たとえその問いが事実に関するものであったとしても、価値とは無関係ではありえない。例えば W. Wesolowski は、「階層理論は、そのはじめから、正義の問いと結びつけられてきた」と述べている (Wesolowski 1981: 249)。このことは、階級・階層研究が取りあげてきた職業や教育達成の機会の不平等、所得の不平等ないしは貧困層の増大といったテーマが近年関心を集め、多くの場合、それが価値的な判断を伴って語られることからわかるだろう。

本稿は、このような価値を取りあげ、階級・階層構造において生み出される生活機会の不平等が、いかなる理由から「公正」あるいは「不公正」とみなされてきたかを考察する。なお「公正 (just)」とは、問題となっている対象に関する「望ましさの基準」に照らし合わせて、ある事実が「望ましい」と考えられていることを指す。公正は、「公平 (fair)」とは異なった意味でもちいる。公平とは、等しい者を平等に、等しくない者を不平等に扱うこと (同一条件同一処遇) を意味する (斎藤 2006)。公正さに関する判断は、個々人間の取り扱いが公平なものであることを前提とし、そこから進んで、異なる処遇を正当化するものとしていかなる者を等しいとみなし、いかなる者を等しくないとし、いかなる者かという基準をもとになされる¹⁾。

何らかの資源に関する分配の不平等は、「公正」な場合もあるし、「不公正」な場合もある。例えば、「能力に応じた所得の分配」を望ましいとみなす考えは、能力が等しい者に同等の所得が与えられた状態を、「公正」とみる。この場合、「公正」な状態は不平等な状態である。階級・階層研究は、様々な資源の不平等な分配を研究対象とする²⁾。階級・階層構造において生み出される生活機会の不平等を、いかなる望ましさの基準が「公正」とみなすかが問題となる。

階級・階層研究において、多くの研究者によって保持されてきた価値は、「機会の平等」＝「完全移動」を望ましいとするものであった。「完全移動」とは、親の地位と子

どもの地位が独立である状態を指す。本稿では、実証的な階級・階層研究において、「機会の平等」＝「完全移動」が、いかなる理由から望ましいとされてきたのか、さらにこの価値が、いかなることを前提として成り立っているのかを明らかにする。そのうえで、階級・階層構造における個人間の生活機会の不平等が「公正」かどうかを判断するうえで、「機会の平等」＝「完全移動」がいかなる限界をもっているかを論じる。

本稿の構成は以下のとおりである。まず次節では、階級・階層研究ないしは社会移動研究において、世代間移動を測定する基準点として「完全移動」がもちいられ、その概念には価値が含まれていたこと、さらにこの価値が、異なる地位の配分における「公正」を、どのように捉えていたかを述べる。その次に、「機会の平等」＝「完全移動」がなぜ望ましいとされてきたのかを考察する。その後、「機会の平等」＝「完全移動」が前提としていることについて述べ、この価値が明らかにしうる「不公正」とは何であるのかを考察する。

2. 「機会の平等」＝「完全移動」という価値

2. 1. 完全移動

実証的な階級・階層研究は、産業化命題の検証とともに、発展してきた。産業化によってもたらされる階級・階層構造、移動率、および地位達成過程の変化についての仮説は、P. M. Blau & O. D. Duncan (1967) や D. J. Treiman (1970) をはじめ、様々な論者により述べられてきた。産業化命題のなかでは、世代間移動の量および移動パターンにかなする仮説が、常に中心を占めていた。

社会移動の量は、純粹移動に関して、完全移動 (perfect mobility) を基準に測定された。純粹移動とは、階級・階層構造の変化（産業構成、職業構成の変化）により強制的に生じる親子間の地位の移動を除去した移動のことを指す。完全移動は、「父の世代の社会的地位が子の世代のそれに全く影響しない、すなわち全く機会均等な社会の状態」を意味していた（安田 1971: 75）。完全移動とは、親の地位と子どもの地位が独立である状態であり、世代間移動表、すなわちクロス表における二変数の統計的な独立状態として表現することができる。しかしそこには、「機会均等」という意味が込められていた。「機会均等」という言葉には、明らかに価値が含まれている。安田三郎は、以下のように述べている。

＜純粹移動＞が問題とされる背景には、平等主義ないし民主主義が横たわっている。平等主義といっても社会主義に直接つながるのではなく、機会均等の思想である。それは、社会に社会的地位の差別があることを大前提として承認した上で、誰でもがそれぞれの社会的地位につく、平等なチャンス（確率）がなければならないとする。それが社会を安定させるから必要なのではなく、それが人間自然の権利だからなのである。その意味で社会移動は、移動市場の需給のバランスいかんにかかわらず最大限に存在することが、思想的立場から要請される。（安田 1971: 60）

安田三郎は、完全移動という概念が、単に世代間移動を測定するための基準点であるだけでなく、平等移動という「観念的な原点」（安田 1971: 93）となることを、明確に述べている³⁾。つまり、「完全移動」から離れた現実の状態を「不公正」とし、「完全移動」が達成された状態を「公正」とみなしてきた。「公正」であることの意味は、「すべての者が、それぞれの社会的地位につく平等なチャンス（確率）をもつ」ということである。

それぞれの社会的地位は、「個人の各種の社会行動（のチャンス）を規定する」不平等なものである（安田 1971: 51）。異なる地位への達成は、何によって決定されることが「公正」なのであろうか。「機会の平等」＝「完全移動」は、地位達成過程における業績主義化の進展と結びつけられて、論じられてきた。次に、業績主義と結びついた「機会の平等」＝「完全移動」が、異なる地位の配分における「公正」を、どのように捉えていたかを考察しよう。

なお、社会移動研究では、異なる社会的地位の間の移動が問題とされる。以下では、社会的地位は職業的地位によって測定されるものとする⁴⁾。したがって、単に「地位」というとき、それは個人の各種の生活機会を規定するもので、職業（従業上の地位、役職、企業規模を含む）によって測定されていることを前提とする。また社会移動研究と階級・階層研究を区別せず、以下では階級・階層研究と呼ぶ。両者とも主に職業移動を対象とし、地位達成ないしは地位の間の移動を中心に論じてきたからである。

2. 2. 業績主義

「機会の平等」＝「完全移動」は、産業化により進展する地位達成過程の業績主義化のなかで実現すると考えられていた。業績主義とは、個人の業績（achievement）にもとづいて、制度化された地位が与えられることを意味する。業績とは、誕生時に与えられる地位や天賦の才能とは無関係に、個人的な努力で獲得することができるような能力を指している。一方、属性（ascription）とは、誕生時において、能力とは無関係に付与されるもので、個人的努力の余地はないものとされる（梶田 1980; 原 1981）。

地位達成過程において、「属性」を端的に表すのが、親の地位、すなわち出身地位であった。一方、地位が与えられる際の配分基準となる「業績」は、学歴によって測定されてきた。なぜ、業績の指標として学歴が採用されてきたのであろうか。今田高俊（1979）は、以下のように述べている。

近代学校教育制度は、社会的地位達成の機会均等を実現する旗手として登場した。学校教育に関する履歴としての学歴は、本人が身につけた能力の客観的な評価基準および人員選抜の主要な社会的メカニズムとして機能することを前提に、本人にとってはいかんともしがたい属性的な出身階層の諸制約から個人を解放する役割を担うものとして期待された。（今田 1979: 91）

つまり学歴（業績）は、出身（属性）とは無関係に、客観的基準に従って、個人の身につけた能力を評価したものとして考えられた⁵⁾。

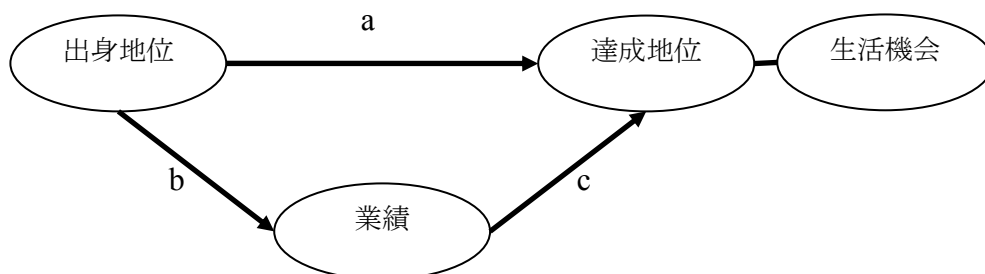


図1 業績主義をあらわす図

業績主義化の仮説を、簡単な図で説明しよう。図1のように個人の達成が単純なかたちで図式化されるとしよう。業績主義化の仮説が主張することとは、以下のとおりである。まず個人の達成する地位は、業績（学歴）によって決定される（cの影響力の増大）。さらに、出身地位から達成地位への直接的影響力（a）と、出身地位から業績（学歴）への影響力（b）は、より小さくなることが予想される。個人の出身地位（属性）と次第に無関係になりつつある学歴（業績）によって、個人の地位が達成されるという業績主義化の進展は、子どもの地位達成に対する親の影響力を次第に低下させ、「機会の平等」＝「完全移動」をもたらす。

では、業績主義と結びついた「機会の平等」＝「完全移動」は、地位達成過程の「公正」をいかなるものとしてみているだろうか。この価値は、異なる生活機会をもたらす地位の配分は、個人の属性（出身）とは無関係な、業績（学歴）によって決定されることを「公正」とする。このことは、子どもの地位達成が親の地位によって左右されない「完全移動」という「公正」な状態をもたらす。ではなぜ、「機会の平等」＝「完全移動」は望ましいとされたのであろうか。それは、「機会の平等」が、近代における個人の平等と自由を表現しているとみなされたからにほかならない。それぞれについて、説明しよう。

3. 「機会の平等」＝「完全移動」の望ましき

3. 1. 平等化への志向

階級・階層研究において、「機会の平等」＝「完全移動」が望ましいとされてきた背景として、平等化への志向ないしは平等主義があげられる。原純輔は、以下のように述べている。

階層問題の焦点として、先ずあげねばならないのは、平等化への志向であろう。(中略：引用者注) 階層(階級)研究者、あるいは階層や階級についての議論の多くには、何らかの平等状態を達成したい、達成すべきであるという願望が、暗黙の前提として指摘できるのではないか。(原 1994: 160)

階級・階層研究においては、「機会の平等」に比べて、所得や財産の平等のような「結果の平等」ないしは「地位の平等」が焦点になることは少なかった⁶⁾。平等化への志向が研究者に共有されているとしたら、それは、「機会の不平等」を問題にするという姿勢のなかで表現されてきたといえよう⁷⁾。

その理由のひとつとして、産業社会においては、一定の地位の不平等が避けられないと考えられていたことがあげられる。今田(1979)は、以下のように述べている。

平等主義イデオロギーとは、緒個人の欲求充足機会がすべての人びとにおいて等しく享受されるべきことを要求することにほかならず、これにたいして不平等分配の制度化すなわち階層化の不可欠性は、社会の機能的パフォーマンスを確保するために必要な人員調達と成員の動機づけメカニズムにとって、資源や報酬の差別的分配が不可欠であるという社会システムにとっての要件を一般化したものであるといえる。したがって、社会的資源・報酬の分配における不平等問題を論ずる際には、個人の欲求充足と社会の機能的運営との関連を念頭におくことが有意義であり、どちらか一方の視点に限定しないほうがよいといえる。(今田 1979: 89)

今田によると、産業社会は、市民社会的要求としての平等主義と社会の機能的運営にとっての不平等分配の要請という構造的ディレンマを内包し、双方のあいだに適切なバランスを実現させる必要に迫られている。その最適なバランスを実現するための原理のひとつが、機会均等の原理であった(今田 1979)。

3. 2. 職業選択の自由

「機会の平等」＝「完全移動」の望ましさは、平等という点だけではなく、個人の自由という点からも、論じられてきた。「機会の平等」が望ましいとされたのは、それが近代社会における個人の「職業選択の自由」を表すものであったからだといえる。職業選択の自由とは、個人が自ら望ましいと考える職業につくこと、望まない職業につくことを強制されないことを意味している⁸⁾。「完全移動」が達成されつつある状態は、個人の職業選択の自由が拡大しつつある状態として考えられた。直井優(1979)は、以下のように述べている。

社会移動の研究では、人びとの職業選択の自由が、実際の職業上の地位達成におい

て、どの程度実現されているかを示すために、「父の職業が何であるかが子供の職業にまったく影響する事がない状態」、すなわち職業選択の機会がどの職業の父をもつ子供にとって均等な状態（「完全移動」とよばれる）を想定し、それからの現状の遊離している度合を測定している。（直井 1979: 6）

直井は、1955 年、1965 年、1975 年の三時点の SSM 調査（「社会階層と社会移動調査」）を分析し、日本の状態は、この 20 年間にますます完全移動の状況に近くなってきていると指摘する。この状態は、「父の職業が子供の職業選択の機会を左右することは少なく、どの職業の子供も、職業を選択する自由はかなり等しい」（直井 1979: 6）ことを意味するものと考えられた。

4. 「機会の平等」＝「完全移動」の前提

「機会の平等」＝「完全移動」には、平等ないしは自由といった価値が反映されてきた。「完全移動」が達成されることは望ましいことであり、それが達成されていないこと、つまり、親の地位が子どもの教育達成や地位達成に影響を及ぼしてしていることは、「不公正」であると考えられてきた。

では、「機会の平等」という視角から現実をみることで、階級・階層研究者が明らかにしようとしてきた「不公正」とは、いかなるものであったのだろうか。以下では、「機会の平等」＝「完全移動」が望ましいとする判断のなかにあるいくつかの前提条件を明らかにし、この価値が実際に何を意味しているかを考察してみたい。「機会の平等」＝「完全移動」という価値が前提としていることとして、以下の三点を指摘することができる。第一に、「機会の平等」は、個人の職業選好の役割を重視していない。第二に、「機会の平等」は、達成する地位が不平等であるということを前提としている。第三に、「機会の平等」が達成されても、個人間で生活機会が不平等であることが、何らかの基準により「公正」とされるわけではない。それぞれについて、考察しよう。

4. 1. 職業選好の無視

「機会の平等」＝「完全移動」が達成された状態は、個人が自由に、自らにとって望ましいと考えたとおりに職業選択を行った結果を表すものとみられてきた。しかしもし、どのような職業につきたいかという子どもの選好が、親の職業と無関係でなかったらどうなるであろうか。A. Swift は、以下のように述べている。

ある子どもは親のようになることを望み、ある親は、子どもが自分ようになることを望む。このようなメカニズムによってもたらされた移動率の不平等を、社会正義の失敗を示唆するものとみなすことは、少なくとも論争的であるだろう。（Swift 2004: 9）

地位達成において個人が実際にもっていたかもしれない選好を尊重するのであれば、親の地位と子どもの地位との関連は、必ずしも「望ましくないもの」とはいえないのではないか。実際、職業選好が出身から何らかの影響を受けていると、想像することができる⁹⁾。

しかし、個人がもっていたかもしれない職業選好を尊重するという点から「機会の平等」＝「完全移動」という価値に異議を唱えることに関しては、二つの反論を考えることができる。

第一に、個人の職業選好が環境に対して適応的になるように形成された場合がある(Elster 1982)。そのような場合には、自分の選好にしたがって個人が選択した結果を、「不公正」でないものとみなすことはできない¹⁰⁾。第二に、移動を測定し、機会が不平等であったかを判断する際には、個人の選好が実際どのように形成されたかがわかっていない。移動が測定されるのは、子どもが成人になり、地位を達成した後である。佐藤俊樹(2001)によると、機会が不平等であったかどうかは、「後から」しかわからない(佐藤 2001: 243-4)。ゆえに、選択がなされた後に、個人の選択に、親の地位という「不公正」な要因がどれほど影響を与えていたかを推し量るしかないのである。

したがって、親から影響を受けながらも、しかし個人が自らが望むとおりに「自由に」選択を行った結果を反映したものとして、親の地位と子どもの地位の関連を解釈し、それは「不公正」ではなかったと考えることは妥当ではない、ということになる。しかし、「機会の平等」＝「完全移動」を、個人が「自由に」職業選択を行った結果として解釈し、それゆえに「望ましい」とするのであれば、個人の選好の役割を無視すべきではない。問題は、子どもが親と同じ職業につくことを望んでいるすべての場合に、その選好が環境に対して適応的に形成されているので親子間の地位の関連は「不公正」である、と判断することが妥当かどうかである。そしてこの判断は、親の地位と子どもの地位が関連しているという事実だけをみるのでは、不可能である。例をあげて説明しよう。

子どもが親と同じ地位—低い収入や威信をもたらず地位—を達成した二つの状態を考えてみよう。第一の状態では、個人は、地位を達成したりそのための教育や訓練を受けたりするうえで、家族による支援に頼るしかない。つまり、親の社会的立場や収入、コネといったものしか利用可能ではない。結果として、子どもは親と同じ「低い」地位を達成することになった。第二の状態では、個人は、地位を達成するうえで、家族の支援以外にも、様々な公的な制度を利用することができる。あるいは親世代の地位はそれほど不平等ではなく、「低い」地位であっても、子どもは親の資源を利用して、より有利な地位を達成する機会を得ることができる。しかし結果として、子どもは親と同じ「低い」地位を達成することになった。この両方の状態において、個人は親と同じ「低い」地位を達成することを選好し、ゆえに人生の結果に満足しているとしよう。この二つの状態に対して、個人は自らの選好にしたがって地位を達成したが、その選好は環境に適応的に形成されたもので、ゆえに尊重すべきではないと、同等の判断を下すことは常識に反している。前者の場合は、利用可能な資源が少なかったために、より有利な地位を

達成する確率を低く見積もり、自らの環境に適応的になるように選好を形成したと、疑ってみたくなるだろう。逆に後者の場合には、たとえ親の地位と子どもの地位が関連していても、利用可能な資源があった状態で、自分の選好どおりに選択した結果として判断することができるのではないだろうか。

したがって、個人の選好を尊重するのであれば、親の地位と子どもの地位が関連しているという状態には、「不公正」な場合もあるし、必ずしも「不公正」といえない場合もあると考えられる。親の地位と子どもの地位が関連している状態に対して、そこに「不公正」があることを疑うことができるように、「不公正」がないことを疑ってみることもできる。

さらに、地位達成の過程が「公正」か「不公正」かを判断するためには、「機会の平等」が「後から」しかわからないとして、親の地位と子どもの地位の関連のみを問いつけるのでは不十分である。上記の例は、「機会が不平等」であることの判断は、「地位が不平等」であることの判断と無関係ではないことを示している。つまり、「機会の不平等」（親と同じ「低い」地位を達成したこと）への糾弾が、実は「地位の不平等」（地位達成に際して、利用できる資源が不平等であったこと）への糾弾である可能性がある。「機会の平等」が達成されていたかどうかを、個人の職業選択の自由を反映したものとして評価するためには、地位がどれほど不平等であったかを考慮せざるをえないのである¹¹⁾。

4. 2. 地位が不平等なものであること

「機会の不平等」への批判が、実は「地位の不平等」への批判であるかもしれない、ということを指摘した。しかしながら一方で、地位が不平等であることは避けられず、その望ましさの判断が困難であると考えられたからこそ、「機会の平等」が望ましいと考えられてきたといえる。

今田（1979）によると、機会均等の原理は、平等主義イデオロギーと階層化の不可欠性をバランスさせる原理であった。その背後には、地位に付随する報酬が不平等に分配されていることは、社会の機能的な運営のために不可欠であるという考えがあった。階層分化がなぜ生じるかということを、社会にとっての「機能的重要性」という観点から論じたのは、K. Davis & W. E. Moore（1945）である。ただし、かれらの機能主義的成層理論は、機能的重要性という概念の不明確性などから、批判を受けてきた（Tumin 1953; 下田 1964）。

しかし、「社会という超越的な集合体」から地位の不平等を評価しなくても、個人の達成に意味を与えるものとして、一定の不平等が必要であるとも考えることもできる。盛山和夫（1999）は、以下のように述べている。

身分制とは区別された階層性は、産業社会のダイナミズムを支える社会構造である。それがもたらすかも知れない災厄、不遇、貧窮、価値剥奪、あるいは機会剥奪や差別が

極小化されなければならないことはいうまでもないが、それは階層性を廃止することではない。なぜなら、人々には希望がなければならず、それは価値に支えられており、価値は階層性を前提とするからである。(盛山 1999: 160)

盛山によると、まずもって問題なのは貧窮であり、生活が成り立たないような個人がいてはいけない。しかし不平等は貧窮とは異なる。不平等の存在そのものは、「それ自体社会的な悪としてではなく、もっと総合的な見地から評価されるべき」であるという(盛山 2000: 43)。

各種の資源が不平等に分布していること、そのような不平等には必要な面もあるということは、当然だともいえるだろう。資源分配の完全な平等が実現するとは考えられていない。しかし一方で、過度な不平等は許容できないといった考えや、不平等化が今以上に進行することへの危惧が、あるといえないだろうか。原(1994)は、「地位の平等」が望ましいとしたうえで、「完全な平等状態の実現が可能であると考えている者は多くはない」と述べる。しかし原によると、それでも平等化への志向が持ち続けられるとしたら、その志向とは、「過去(以前)の状態と比較したときに、常により平等な方向へ社会が変化したことを確認して安心する、という類の感情ではないか」という(原 1994: 160)。

以上から、地位が不平等であることは避けられず、その望ましさを判断が困難であると考えられたからこそ、「機会の平等」の実現が求められたと考えることができる。今田(1979)によると、産業社会とは、「社会的資源や報酬の分配になにがしかの不平等が存在することを容認せざるをえない社会であるが、機会の不平等に起因する分配の不平等については、逆にその是正を積極的に要求する社会である」。このことは、機会の不平等に起因しない分配の不平等であれば、その是正を要求する根拠は積極的には見いだせないということを意味している。しかし、ある社会において「機会の平等」が実現されていることは、「地位の不平等」が存在することを正当化するだろうか。つまり、親からまったく独立に子どもが地位を達成した状態であれば、子ども世代の各種の資源分配の不平等は「公正」とされるだろうか。次に、この点について考察する。

4. 3. 「公正」であることではなく、「不公正」ではないこと

たとえ「機会の平等」が達成されたとしても、階級・階層構造がもたらす個人間の生活機会の不平等が、「公正」とされるわけではない。なぜならば、「機会の平等」＝「完全移動」という価値は、どのような個人がどれほどの生活機会を得るべきか、異なる地位に位置する個人間の生活機会の不平等が正当化されるかということに関しては、何らかの判断を下すものではないからである。

このことについて、業績主義への批判をもとに考察しよう。1970年代までは、日本の階級・階層研究においては、産業化命題を検証することが中心的課題であった。しかし1980年代以降は、業績主義化の仮説は実際のデータに当てはまらないこと、さらにこの

仮説は、個人の地位達成を説明する際の問題設定にもなりえないことが指摘されてきた。例えば今田（1985）や直井（1991）は、この時期に、日本の社会階層の状況が、かつての「属性主義から業績主義へ」という枠組みでは適切に把握できなくなってきたことを指摘している。改めて、なぜ業績主義が批判されてきたのかを、その「望ましさ」という点から考察してみよう。業績主義への批判には、二つのものがある。

第一に、学歴を業績とみなすことへの批判がある。日本において、学歴を介した世代間移動や教育機会の不平等の趨勢を実証的に探求してきた多くの論者は、教育達成に対する親の地位の影響力は、戦後かなりの時間が経過したにもかかわらず継続しており、その影響力の大きさにはそれほど変化がないことを指摘してきた（藤田 1979; 菊池 1990; 尾嶋 1990; 近藤 1990, 2000; 荒牧 2000; 中西 2000）。それゆえ学歴を、「誕生時に与えられる地位とは無関係に、個人的な努力で獲得することができるもの」とみなすことはできない¹²⁾。

現代の日本社会において、出身地位が学歴に影響を及ぼすことは否定できない。では、理想的な状態として、教育達成への出身地位の影響力がなくなれば、学歴によって個人の達成する地位が決定されることは、「望ましい」といえるのであろうか。

業績主義への第二の批判は、この点に関連する。学歴であれ、学歴ではない何らかの指標で測定された「業績」であれ、地位の配分基準とすることはできないと指摘されてきた。今田（1979）は、地位達成過程における業績主義化が進行していくことが予想されていた 1970 年代においても、学歴が第二の「社会的出生」として個人のライフ・サイクルにおいてある一定の時点で「固定変数」化するという教育制度それ自体が、社会問題化されることは避けえないと指摘していた。なぜならば、第一に、教育制度への期待が過度に強調され、実質的にも人員選抜の機能が教育に集中することになれば、教育に課せられた様々な社会的機能の遂行に支障をきたすことにもなりかねないからである（今田 1979）。第二に、地位達成が学歴によって決定された状態において、「それぞれの地位にふさわしい能力や適性が本当に選抜されているかどうか、反対に学歴を理由に地位から排除された者がそうした能力や適性を本当に欠いているかどうか」に正確に答えることは難しいからである（近藤 2000:242）。今田高俊・原純輔は、学歴主義批判の背景には、学歴と本人の能力とが必ずしも相関していない状態であるにもかかわらず、学歴主義的分配規則のウェイトが高すぎるという認識があると指摘する（今田・原 1979）。

あるいは、たとえ学歴が地位にふさわしい能力や適性を選抜しているとしても、多様な職業が含まれた階級・階層地位の配分を一律に決定するような基準を想定することはできない。これは、学歴以外の何らかの指標によって測定された「業績」を想定しても同じことである。盛山ほか（1990）は、業績主義化命題の理論的前提を、根本的に疑わしいものとする。なぜならば第一に、階層を構成する個々の職業については、それにふさわしい業績の大部分は、むしろオン・ザ・ジョブで獲得される可能性が高い。そうだとすると、業績にもとづいて階層所属が決まるのではなく、階層所属が決まってから業

績が形成されるという側面も少なくない。第二に、区別された各階層には多種多様な職業が混在しており、さらに、業績においてはそれほど違いはないと思われるような職業が異なる階層に分属している。よって、ひとつの階層に対応する業績というのを特定するのは難しい（盛山ほか 1990: 40-1）。

「機会の平等」＝「完全移動」は、かつて、地位達成過程の業績主義化が進むことで達成されると考えられてきた。「機会の平等」という価値が、属性ではなく業績による地位の決定というかたちでは表現されないとき、機会の平等の望ましさは、どのようなものとして主張されるのだろうか。これに関して、以下のように考えることができるだろう。「機会の平等」、すなわち「親の地位と子どもの地位が関連しない」というのは、何らかの要因が地位達成を決定「する」ことを主張するのではなく、親の地位という要因が地位達成を決定「しない」ことを主張する。業績主義と結びついた「機会の平等」という価値でいおうとしていることは、業績による地位の分配を「望ましい」とすることではなく、属性による地位の分配を「望ましくない」とすることである。

よって、「機会の平等」という価値は、出身の影響という「不公正」が存在していないかを判断するものであり、個人の地位達成は「公正」になされたのか、個人が享受する生活機会は「公正」に得られたものかを判断するものではないといえるだろう。たとえば、親の地位と子どもの地位が無関係であったとしても、子ども世代の生活機会の不平等が、公平（同一条件同一処遇）であることを満たす何らかの基準により、「望ましい」とされるわけではない。「機会の平等」＝「完全移動」という価値が判断するのは、親の地位という障害によって個人が自由に地位達成をすることができなかったという「不公正」が、存在していたかもしれない可能性であるといえるだろう。

5. おわりに

本稿では、「機会の平等」＝「完全移動」が望ましいものとして主張されてきたことを指摘し、その望ましさの理由とともに、それが前提としている条件を明らかにした。以上の考察から、階級・階層構造において生み出される生活機会の不平等の「公正さ」を判断するうえで、「機会の平等」＝「完全移動」という価値は、一定の限定をもっているといえよう。最後に、これまでの議論を、以下の三点にまとめよう。

第一に、個人が自由に職業を選択することを「公正」とみるのであれば、親の地位と子どもの地位が関連しているという事実だけから、地位達成の過程が「不公正」であったかどうかを判断することは困難である。個人が望むとおりに「自由に」地位を達成したかどうかを判断するためには、親の地位と子どもの地位が関連しているということだけではなく、地位がどれほど不平等であったかを考慮しなければならない。階級・階層研究者は、親の地位と子どもの地位が関連している状態を、何らかの「不公正」が存在した結果として疑ってきた。しかし同時に、その関連が「公正」である可能性を疑うこともできる。

第二に、様々な資源や生活機会が不平等であるからこそ、「機会の平等」が達成されているかが繰り返し問われてきたと考えることができる。「機会の平等」と比較して、「地位の平等」の望ましさが積極的に主張されず、その実現が問われてこなかった背景には、「地位の平等」の公正さを判断することが困難だと思われてきたことと、一定の地位の不平等が必要であると考えられてきたことがある。しかし逆に、「機会の平等」に注目しすぎることは、「地位の不平等」の「公正さ」を積極的に判断する価値を探求することを、妨げたのではないだろうか¹³⁾。実際には、「機会の不平等」の判断と、「地位の不平等」の判断は、まったく別々になされるわけではない。私たちは、「機会の不平等」（親と子どもの地位が関連していること）を批判するつもりでいて、「地位の不平等」（子どもが地位達成に際して様々な資源を利用可能ではないこと／親がそのような資源を用意できないこと）を批判してきたとも考えられるのである。

第三に、「機会の平等」＝「完全移動」という価値は、より有利な地位の配分や、それに伴う様々な資源の不平等分配が「公正」であるかを判断するものではなく、地位達成の過程に「不公正」が存在している可能性を疑うための価値であるといえるだろう。業績主義と結びついた「機会の平等」は、「属性」ではなく、「業績」によって地位が決定されるべきことを主張する。ここで主張されていることは、業績による地位の決定を「望ましい」とすることではなく、属性による地位の決定を「望ましくない」とすることである。よって、たとえ「機会の平等」＝「完全移動」が達成されたとしても、異なる地位に位置している個人が異なる生活機会を享受すること、つまり「地位の不平等」が、「公正」とされるわけではない。

階級・階層構造がある限り、個人間に生活機会の不平等は存在する。それは、ある人には可能となる生活が、ある人には不可能であるということを意味している。生活機会の不平等が「公正」であることを判断する基準など、あるのだろうか。むしろ、様々な「不公正」を疑い続けることで、より「公正」な分配に近づくことができる。そのような姿勢をとり続けることしかできないのかもしれない。「機会の平等」＝「完全移動」は、そのためのひとつの価値であるとはいえるのかもしれない。

注

- ¹⁾ 井上達夫（1986）によると、正義の理念を定式化するもっとも有名な命題は「等しきものは等しく、不等なるものは不等に扱われるべし」であり、この形式性のゆえに、この命題はあらゆる正義観・正義感覚を包摂する正義理念の表明たりえるという。そして、すべての正義観は、この等・不等の基準をめぐって対立していると指摘する。
- ²⁾ 階級および階層については様々な概念化が存在するが、本稿では、「階級・階層」という用語によって、様々な生産的資産の所有によって生み出される、市場における不平等状況を意味する。つまり階級・階層とは、職業、生産手段の所有の有無、組織における権威関係などによって、個人間に各種の生活機会の差異がもたらされ

る状況を指す。このような定義では曖昧さが残るが、あえて厳密には定義しない。本稿は、様々な階級・階層の概念化を採用する階級・階層研究および社会移動研究を、広く取りあげる。

- 3) 今田（1979）は、以下のように述べている。「社会階層と社会移動の研究では、個人の地位達成が出身階層の制約からどれほど解放されているか、ないし本人が獲得した地位であってもそれがすでに属性化してしまって生涯を通じて変化しないような「固定変数」の影響からどれほど開放されているか、という観点から公正な競争ないし機会の平等を論ずる姿勢をとりつづけてきた」（今田 1979: 96）。そして、「社会移動が機会均等であるか否かを判定する一般的な基準として、「完全移動」の概念が広く用いられてきた」（今田 1979: 96）。
- 4) 安田三郎（1971）は、社会移動を社会的地位の間の移動として定義し、社会移動研究の対象を職業移動に限定しなかった。しかし、実際の分析では、職業移動を中心に取上げていた。社会移動研究の多くは、広義の職業（産業、従業先の規模、狭義の職業、従業上の地位）によって指標化される、階級・階層的地位の間の移動を問題にしている（鹿又 2001）。
- 5) ただし、本稿 4.3 節で指摘するように、業績（学歴）は個人の属性（出身）と無関係ではなく、むしろ業績主義とその徹底が、属性主義にかかわる問題群を発生させる。梶田孝道（1980）は、親の収入、学歴、職業の結びつきが消滅しない現代の状況を、「業績主義的要因が属性主義的要因に支えられ、属性主義的要因が業績主義的要因に起因するという、きわめて錯綜した状況」（梶田 1980: 19）であると指摘する。
- 6) 2000 年頃から活発になった日本社会の不平等化論争のなかで、階級・階層研究における議論の焦点は、親の地位と子どもの地位の関連が強まり、機会が不平等化しているかどうかであった（佐藤 2000; 盛山 2001; 「中央公論」編集部編 2001）。
- 7) ただし原が「平等化への志向」として念頭に置いていたのは、社会的資源が等しく保有されている「分配の平等」、あるいは「結果の平等」ということであった（原 1994: 160）。
- 8) 直井（1979）は以下のように述べている。「職業選択の自由は、財産権や契約権によって基礎づけられた近代的な自由権の一部である。人は自ら望まない仕事に従事する義務はないこと、および誰も、望まない人に仕事を強制できないこと、これが職業選択の自由の原則である。」（直井 1979: 5）
- 9) 中山慶子・小島秀夫（1979）は、義務教育終了時においてもっていた職業アスピレーションは、父職と同職のアスピレーションを 2 番目に多く選ぶという傾向があることを指摘する。
- 10) より有利な地位につくことがどれほど困難かということについての認知が、出身によって異なっていることがありうる。そのような認知は、個人の将来についての選好に影響を与える。例えば、学校のタイプや成績、親の意識や属性をコントロール

しても、高校生の四大進学への期待に、親の所得が影響を与えているという研究がある（藤原 2008）。これは、親の所得の低さとそれによって予想される進学の困難さが、子どもの選好に影響を与えていることを表している。

- 11) 「機会が不平等」であるかを判断するためには、親と子どもの地位の関連を調べるだけではなく、家族で用意できる資源が豊かでなければ、個人が教育を受けたりある職業に到達できない仕組みに、社会がなっているかをみればよい。例えば、教育に対する公的支出の多寡や公教育制度の質、親世代の所得格差などをみることで、その一部がわかるだろう。C. Jencks & L. Tach (2006) によると、親と子どもの地位の相関（世代間の所得の相関）よりも、親の所得が、子どもにかんする金銭に依存する結果 (cash-dependent outcomes) にどれほど影響を及ぼしているかをみるほうが、国が機会を平等化させるために最善のことをしているかがわかる。また、近藤博之 (2002) は、大学費用の増加、育英会の廃止、親の所得格差の拡大という側面から、近年の大学教育の機会格差を論じている。
- 12) 菊池城司は、「家庭的背景が学歴達成に及ぼす影響は、教育社会学のいわば「常識」であり、「学歴」が「業績」の指標であるという素朴な仮定とそれに基づく一連の命題に対して、懐疑的になるのがむしろ自然である」と述べている（菊池 1990: 17）。
- 13) 「地位の不平等」に直接目を向け、それを「不公平」なものとして批判するものとして、マルクス主義階級論がある（橋本 2001; Wright 2005）。

文献表

- 荒牧草平 (2000), 「教育機会の格差は縮小したか——教育環境の変化と出身階層間格差」, 近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 15-35.
- Blau, P. M. & O. D. Duncan (1967), *The American Occupational Structure*, New York: Free Press.
- Davis, K. & W. E. Moore (1945), Some Principles of Stratification, *American Sociological Review*, 10(2): 242-9.
- Elster, J. (1982), Sour Grapes, A. Sen & B. Williams eds., *Utilitarianism and Beyond*, Cambridge University Press, 219-38.
- 藤原翔 (2008), 「現代高校生とその母親の教育アスピレーション——Interdependence Model を用いた親子同時分析」, 『第 45 回数理社会学会発表要旨集録』.
- 藤田英典 (1979), 「社会的地位形成過程における教育の役割」, 富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 329-61.
- 原純輔 (1981), 「階層構造論」, 安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編『基礎社会学 第 4 巻 社会構造』東洋経済新報社, 34-54.
- (1994), 「近代主義者の階層観」, 『理論と方法』9(2): 157-68.
- 橋本健二 (2001), 『階級社会日本』青木書店.
- 今田高俊 (1979), 「社会的不平等と機会構造の趨勢分析」, 富永健一編『日本の階層構造』

- 東京大学出版会, 88-132.
- (1985), 「岐路にたつ社会階層状況」, 『現代社会学』 20: 164-74.
- 今田高俊・原純輔 (1979), 「社会的地位の一貫性と非一貫性」, 富永健一編『日本の階層構造』 東京大学出版会, 161-97.
- 井上達夫 (1986), 『共生の作法——会話としての正義』 創文社.
- Jencks, C. & L. Tach (2006), Would Equal Opportunity Mean More Mobility?, S. L. Morgan, D. B. Grusky, & G. S. Fields eds., *Mobility and Inequality: Frontiers of Research in Sociology and Economics*, Stanford University Press, 23-58.
- 梶田孝道 (1980), 「業績主義・属性主義と社会問題群」, 現代社会問題研究会編『現代社会の社会学』 川島書店, 1-23.
- 鹿又伸夫 (2001), 『機会と結果の不平等』 ミネルヴァ書房.
- 菊池城司 (1990), 「序論——現代日本における教育と社会移動」, 菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』 東京大学出版会, 1-23.
- 近藤博之 (1990), 「「学歴メリトクラシー」の構造」, 菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』 東京大学出版会, 185-208.
- (2000), 「「知的階層性」の神話」, 近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』 東京大学出版会, 221-45.
- (2002), 「家庭の所得と大学教育の機会」, 『IDE』 2002 年 4 月号: 31-7.
- 中西祐子 (2000), 「学校ランクと社会移動——トーナメント型社会移動規範が隠すもの」, 近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』 東京大学出版会, 37-56.
- 中山慶子・小島秀夫 (1979), 「教育アスピレーションと職業アスピレーション」, 富永健一編『日本の階層構造』 東京大学出版会, 293-328.
- 直井優 (1979), 「仕事と人間——交互作用効果」, 『思想の科学』 6: 2-9.
- (1991), 「多元化する SSM 調査研究」, 『社会学評論』 42(1): 57-62.
- 尾嶋史章 (1990), 「教育機会の趨勢分析」, 菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』 東京大学出版会, 25-55.
- 斎藤友里子 (2006), 「＜公平＞の論理」, 土場学・盛山和夫編『正義の論理——公共的価値の規範的社会理論』 勁草書房, 101-26.
- 佐藤俊樹 (2000), 『不平等社会日本——さよなら総中流』 中央公論新社.
- (2001), 「それでも進む「不平等社会化」」, 「中央公論」編集部編『論争「中流崩壊」』 中央公論, 238-56.
- 盛山和夫 (1999), 「近代の階層システムとその変容」, 『社会学評論』 50(2): 3-23.
- (2000), 「階層システムの公共哲学に向けて」, 高坂健次編『日本の階層システム 6 階層社会から新しい市民社会へ』 東京大学出版会, 29-50.
- (2001), 「中流崩壊は「物語」にすぎない」, 「中央公論」編集部編『論争・中流崩壊』 中央公論新社, 222-37.

- 盛山和夫・直井優・佐藤嘉倫・都築一治・小島秀夫 (1990), 「現代日本の階層構造とその趨勢」, 直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造 1 社会階層の構造と過程』東京大学出版会, 15-50.
- 下田直春 (1964), 「社会成層論の経験的分析図式としての諸問題——機能主義的社会成層論批判を中心に」, 『社会学評論』14(4): 27-46.
- Swift, A. (2004), Would Perfect Mobility be Perfect?, *European Sociological Review*, 20(1): 1-11.
- Treiman, D. J. (1970), Industrialization and Social Stratification, *Sociological Inquiry*, 40: 207-34.
- Tumin, M. M. (1953), Some Principles of Stratification: A Critical Analysis, *American Sociological Review*, 18(4): 387-94.
- 「中央公論」編集部編, 2001, 『論争・中流崩壊』中央公論新社.
- Wesolowski, W. (1981), Stratification and Meritocratic Justice, *Research in Social Stratification and Mobility*, 1: 249-65.
- Wright, E. O. (2005), Foundations of a neo-Marxist class analysis, E. O. Wright ed., *Approaches to Class Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 安田三郎 (1971), 『社会移動の研究』東京大学出版会.

On “Equality of Opportunity” in Studies of Class and Stratification

Namie NAGAMATSU

Studies of class and stratification explore the structure or process that determines inequality in the distribution of a variety of social and economic resources, such as occupational positions, income and educational attainment. These studies involve a value judgment, both implicitly and explicitly. They research the inequalities of scarce and desirable resources. When researchers ask how these resources are distributed unequally, even if they are concerned with empirical findings, these questions would inherently involve some value judgment..

This article discusses the values that some researchers of class and stratification have committed. Many researchers commit to the specific standard value of “equality of opportunity = perfect mobility”. “Perfect mobility” refers to the situation in which the social positions of children are independent of the positions of their parents. Researchers interpret this situation as achieving “equality of opportunity” for higher positions because children from any social background have an equal chance of attaining higher positions under perfect mobility. This article discusses why equality of opportunity = perfect mobility is desirable, and what exactly it means. The article next clarifies the type of injustice that would be revealed by assessing class/stratification structure on the basis of equality of opportunity = perfect mobility.

The following three points summarize the findings. First, when we consider the role of preferences of individuals for occupational attainment, we can not judge whether the process of occupational attainment is “unjust” solely on the basis of the fact that the positions of children are dependent on the positions of their parents. This is because we cannot ignore the probability that children really want to be like their parents even if they could have another preference or choice. Many researchers doubt whether the process of occupational attainment is “unjust”, when they find the relationship between the positions of children and the positions of their parents. At the same time, we could also doubt whether or not it is “just”.

Second, we can identify the reason why we repeatedly ask whether our society achieves equality of opportunity because we think that it is difficult to achieve equal conditions or life chances between individuals. We recognize the need and desirability of having some level of unequal conditions for our lives and society. However, being concerned with equality of opportunity may prevent us from seeking any criterion to evaluate the inequality of conditions.

Third, on the basis of equality of opportunity = perfect mobility, we do not judge whether the process of occupational attainment is just, but we judge that it is not unjust. There is a close relationship between “equality of opportunity” and the achievement principle. They indicate that the occupational positions of individuals should be determined not by their attributes but on the

basis of their achievements. This does not mean that it is desirable to allocate occupational positions on the basis of the achievement of individuals; rather it is desirable to reject the allocation of occupational positions on the basis of their attributes. Therefore, even if we reach equality of opportunity = perfect mobility, we cannot claim that people deserve their positions or that inequality of life chances among people is just.

Is the inequality of life chances in any way desirable? We may be able to approach a “just” system of distribution by asking whether there is any “unjust” distribution. It is said that equality of opportunity = perfect mobility is one of the values for it.